

# 第128回地元企業動向調査結果

## ～『4～6月期：景況感、製造業が前年比悪化、全体的な改善は一服』～

### 概要

2006年4～6月期の県内企業の景況感は、対前年比では製造業で悪化、非製造業は引き続きやや改善の動きにあるが、全体的な改善は一服。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比悪化をみせたものの、前期比では改善。価格面では、仕入価格、販売価格ともに上昇。経常利益は全産業でやや悪化した。

7～9月期の県内企業の景況感は、製造業で改善の見込み、非製造業は悪化の見込みで、全産業ではやや改善の予測。

【以下、当期：2006年4～6月期、前期：2006年1～3月期】

#### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

#### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

## I. 景況判断

### 1. 国内景気

国内景況感は、全産業が前年比悪化。製造業、非製造業ともに前年比で悪化した。

7～9月期も、当期比でやや悪化の見通し。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、全産業で前年比悪化した。業種別では、非製造業でやや改善したものの、製造業で悪化となった。

7～9月期については、全産業でやや改善の見通しとなっている。

## II. 企業の経営状況

### 1. 売上高

全産業で前年比DIが悪化。ただ、前期比DIでは改善となった。7～9月期は、当期比で悪化の見通し。

### 2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高は前期比改善。受注高、操業率は同悪化。建設業の受注高は悪化。

### 3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比DIが上昇。過剰感が強まった。

### 4. 仕入・販売価格

仕入価格DI、販売価格DIともに上昇。

### 5. 生産・営業用設備

前期比DIがやや上昇。不足感が解消した。

### 6. 経常利益

前年比DI、前期比DIともにやや悪化。

### 7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに悪化。

## III. 雇用人員：過剰感が強まる。

## IV. 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

### 2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売、人材関連、合理化が上位に。

## V. 設備投資

設備投資の実績は、製造業で前期比低下、非製造業は同上昇。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

## I 景況判断

### 1. 国内景気 ～全産業で前年比悪化～

4～6月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが7.5となり、1～3月期（24.2）より悪化した。業種別では、製造業は同20.8ポイント悪化（27.8→7.0）し、非製造業も同9.8ポイント悪化（18.0→8.2）。また、全産業の前期比DIは4.3と1～3月期（12.5）より8.2ポイント低下した。

7～9月期の見通しについては、全産業の当期比DIは2.5と、引き続きやや悪化とみている。業種別では、製造業で同4.0と1.0ポイントの改善見込みであるものの、非製造業が同0.0で6.6ポイント悪化の見込み。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは17.4となっており、改善を予測している。

### 2. 業界の景気判断（景況感）

#### ～製造業が前年比悪化、全体的な改善は一服～

4～6月期の景況感は、全産業の前年比DIが△24.8となり、1～3月期（△13.3）より11.5ポイント悪化。

業種別にみると、製造業の同DIは△24.0と1～3月期（△5.3）より18.7ポイント悪化した。一方、非製造業の同DIは△26.2となり1～3月期（△27.0）より0.8ポイントながら改善した。

また、対前期比DIは、全産業では△29.8と、1～3月期（△19.6）より10.2ポイント悪化。

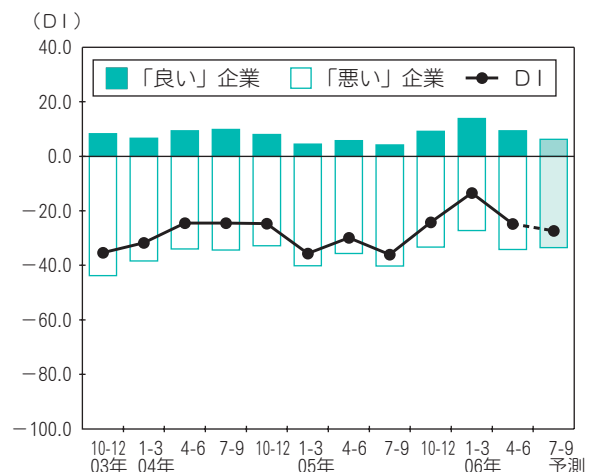
7～9月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△27.3と、やや改善の予測となっている。業種別では、製造業は△24.0と5.0ポイント改善、非製造業は△32.8と1.7ポイント悪化の予測。

### 国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	16.1	20.5	14.9
	さほど良くない	68.3	62.1	68.3
	悪い（B）	11.8	13.0	12.4
	全産業DI（A-B）	4.3	7.5	2.5
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	3.0	7.0	4.0
	非製造業DI	6.6	8.2	0.0
近隣他府県DI（全産業）		8.7	8.7	17.4

### 所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



\*「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、「06年」=2006年、予測は当期比（以下同様）

### 所属業界の景気

→予測

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	7.5	9.3	6.2
	さほど良くない	51.6	52.2	56.5
	悪い（B）	37.3	34.2	33.5
	全産業DI（A-B）	△29.8	△24.8	△27.3
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△29.0	△24.0	△24.0
	非製造業DI	△31.1	△26.2	△32.8
近隣他府県DI（全産業）		△39.1	△34.8	△21.7

**主要業種（所属業界）の動向**

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、医薬品（△25.0→△57.1）、食料品（△7.7→△33.3）、繊維製品（△15.6→△40.9）、その他の製造業（14.5→△2.8）を始めとして全ての業種で悪化となった。

非製造業の前年比DIは、卸売業（△42.1→△26.7）、サービス業（△30.8→△15.4）、その他の非製造業（△33.3→14.3）では改善。不動産業（50.0→50.0）は横ばい。小売業（△9.1→△44.4）、建設業（△40.0→△69.2）では悪化となった。

なお、7～9月期の当期比DI（見通し）は、製造業では食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品が改善。その他の製造業で悪化と予測。非製造業は、卸売業、建設業が改善。小売業、不動産業、サービス業、その他の非製造業で悪化と予測している。

**自社全般の業況**

4～6月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△9.9で1～3月期（0.8）より悪化。また、業種別に4～6月期の前年比DIをみても、製造業（△10.0）、非製造業（△9.8）とも前回（1～3月期）より悪化した。

**【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較**

4～6月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で36.0ポイント、非製造業で25.1ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.7%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる。自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると思われる。一方、当センターの調査の回答率は28.2%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

**自社の業況・主要業種（所属業界）の景気**

		実績 4～6月（対前年比）		7～9月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△9.9	△24.8	9.3	34.2	△27.3
製造業	△10.0	△24.0	10.0	34.0	△24.0
食料品	16.7	△33.3	0.0	33.3	△16.7
繊維製品	△4.5	△40.9	0.0	40.9	△27.3
（靴下）	△14.3	△50.0	0.0	50.0	△42.9
木材・木製品	△46.2	△46.2	0.0	46.2	△38.5
医薬品	△42.9	△57.1	0.0	57.1	△42.9
プラスチック製品	△12.5	△12.5	12.5	25.0	△6.3
その他の製造業	2.8	△2.8	22.2	25.0	△22.2
非製造業	△9.8	△26.2	8.2	34.4	△32.8
卸売業	△26.7	△26.7	6.7	33.3	△20.0
小売業	△11.1	△44.4	0.0	44.4	△55.6
建設業	△46.2	△69.2	0.0	69.2	△53.8
不動産業	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	15.4	△15.4	7.7	23.1	△23.1
その他の非製造業	28.6	14.3	14.3	0.0	△28.6

**自社全般の業況**

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	15.5	19.3	12.4
	さほど良くない	55.3	47.8	59.0
	悪い（B）	26.1	29.2	24.8
	全産業DI（A-B）	△10.6	△9.9	△12.4
	製造業DI	△7.0	△10.0	△9.0
	非製造業DI	△16.4	△9.8	△18.0
近隣他府県DI（全産業）		△17.4	△17.4	0.0

**【参考】県内景況感と短観（全国）との比較**

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
4～6月 実績	・4～6月期：対前期比				
	・7～9月期：当期比				
		良い（A）	7.0	18.0	25
		さほど良くない	53.0	54.0	57
		悪い（B）	36.0	25.0	18
		製造業DI（A-B）	△29.0	△7.0	7
		非製造業DI（A-B）	△31.1	△16.4	△6
7～9月 予測	製造業DI	△24.0	△9.0	7	
	非製造業DI	△32.8	△18.0	△9	

\* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別に見た構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

## II

### 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

#### 1. 売上高

～全産業DIは前期比で改善、前年比では悪化～

4～6月期の売上高は、全産業の前年比DIが△6.2と1～3月期（△5.8）より0.4ポイント悪化した。一方、前期比DIも△6.2で、こちらは1～3月期（△12.5）より6.3ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比DIは△2.0と1～3月期（△9.3）より7.3ポイント改善。また、非製造業の同DIは△13.1と1～3月期（△18.0）より4.9ポイント改善した。

7～9月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△13.0と悪化を予測。業種別では、製造業が同△3.0とやや悪化の予測。非製造業は同△29.5と悪化の予測。

#### 【製造業】

4～6月期の前期比DIは、その他の製造業（14.5→△11.1）で悪化したものの、食料品（△30.8→16.7）、繊維製品（△21.9→0.0）、木材・木製品（△47.1→△15.4）、医薬品（△16.7→△14.3）、プラスチック製品（△4.5→25.0）では改善となっている。

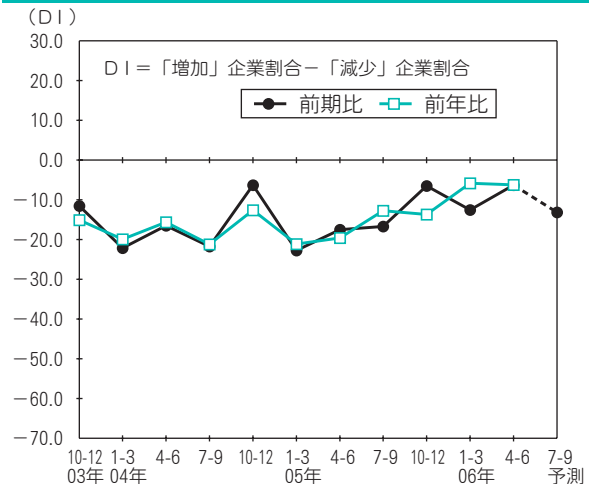
7～9月期の見通しでは、プラスチック製品、その他の製造業で悪化だが、それ以外の業種では改善とみている。

#### 【非製造業】

4～6月期の前期比DIは、卸売業（△42.1→△20.0）、不動産業（33.3→50.0）、サービス業（△38.5→38.5）で改善。一方、小売業（9.1→△33.3）、建設業（△6.7→△46.2）、その他の非製造業（0.0→△42.9）は悪化している。

7～9月期の見通しでは、その他の非製造業で改善。卸売業で横ばい。小売業、建設業、不動産業、サービス業で悪化とみている。

#### 売上高（全産業）



#### 売上高

→予測

		実績 4～6月		7～9月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加 (A)	26.1	24.8	17.4
	不変	33.5	36.0	42.9
	減少 (B)	32.3	31.1	30.4
	全産業DI (A-B)	△6.2	△6.2	△13.0
製造業	製造業DI	△2.0	△7.0	△3.0
	非製造業DI	△13.1	△4.9	△29.5
近隣他府県DI (全産業)		△8.7	△8.7	4.3

#### 主要業種の売上高（業種別DI）

→予測

【奈良県】	DI	実績 4～6月 (対前期比)			7～9月 DI 当期比
		増加	不変	減少	
全産業	△6.2	26.1	33.5	32.3	△13.0
製造業	△2.0	29.0	32.0	31.0	△3.0
食料品	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3
繊維製品	0.0	31.8	22.7	31.8	13.6
（靴下）	△35.7	14.3	21.4	50.0	△7.1
木材・木製品	△15.4	23.1	23.1	38.5	△15.4
医薬品	△14.3	14.3	42.9	28.6	14.3
プラスチック製品	25.0	43.8	31.3	18.8	△6.3
その他の製造業	△11.1	25.0	36.1	36.1	△16.7
非製造業	△13.1	21.3	36.1	34.4	△29.5
卸売業	△20.0	20.0	33.3	40.0	△20.0
小売業	△33.3	11.1	44.4	44.4	△44.4
建設業	△46.2	15.4	23.1	61.5	△53.8
不動産業	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	38.5	38.5	46.2	0.0	△15.4
その他の非製造業	△42.9	0.0	28.6	42.9	△28.6

## 2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高は改善、

受注高、操業率は悪化～

## (1) 生産高【製造業】

4～6月期の生産高は、前期比DIが△4.0となり、1～3月期(△9.3)より5.3ポイント改善した。

業種別にみると、木材・木製品(△29.4→△30.8)、その他の製造業(9.1→0.0)で悪化したものの、食料品(△15.4→0.0)、繊維製品(△25.0→△13.6)、医薬品(△41.7→28.6)、プラスチック製品(4.5→6.3)は改善した。

7～9月期の見通しでは、製造業の当期比DIは△3.0とやや改善の見込み。業種別では食料品、繊維製品、木材・木製品が改善。医薬品、プラスチック製品、その他の製造業が悪化の予測。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

4～6月期の受注高の前期比DIは、製造業では△7.0(1～3月期より1.0ポイント悪化)、建設業では△61.5(同61.5ポイント悪化)となっている。製造業の業種別の同DIでは、食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品が改善。その他の製造業で悪化。

7～9月期の見通しについては、繊維製品、医薬品で改善。食料品、木材・木製品で横ばい。プラスチック製品、その他の製造業で悪化の予測。また、建設業が改善とみている。

## (3) 操業率【製造業】

4～6月期の操業率は、前期比DIが△14.0と、1～3月期(△6.6)より7.4ポイント悪化した。

業種別の同DIでは、食料品、繊維製品、医薬品は改善。木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業は悪化した。

7～9月期の見通しは、その他製造業が悪化。それ以外の業種は横ばいないしは改善とみている。

近隣他府県の4～6月期前期比DIは0.0で1～3月期と同じ。7～9月期は23.1と改善の見通し。

## 製造業の生産高(業種別DI)

→予測

【奈良県】	実績 4～6月(対前期比)			7～9月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
製造業全体	△4.0	24.0	44.0	28.0	△3.0
食料品	0.0	33.3	33.3	33.3	16.7
繊維製品	△13.6	27.3	31.8	40.9	13.6
(靴下)	△42.9	14.3	28.6	57.1	△7.1
木材・木製品	△30.8	0.0	46.2	30.8	△15.4
医薬品	28.6	28.6	71.4	0.0	14.3
プラスチック製品	6.3	25.0	56.3	18.8	△12.5
その他の製造業	0.0	27.8	41.7	27.8	△11.1
【近隣他府県】	7.7	30.8	38.5	23.1	15.4

## 製造業・建設業の受注高(業種別DI)

→予測

【奈良県】	実績 4～6月(対前期比)			7～9月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
製造業全体	△7.0	21.0	37.0	28.0	△10.0
食料品	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7
繊維製品	△9.1	22.7	31.8	31.8	4.5
(靴下)	△35.7	7.1	28.6	42.9	△14.3
木材・木製品	0.0	23.1	23.1	23.1	0.0
医薬品	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3
プラスチック製品	6.3	25.0	50.0	18.8	△12.5
その他の製造業	△19.4	16.7	33.3	36.1	△30.6
【近隣他府県】	7.7	30.8	30.8	23.1	15.4
奈良県建設業	△61.5	0.0	30.8	61.5	△38.5

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(業種別DI)

→予測

【奈良県】	実績 4～6月(対前期比)			7～9月 DI 当期比	
	DI	増加	不変		減少
製造業全体	△14.0	15.0	48.0	29.0	△11.0
食料品	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7
繊維製品	△9.1	13.6	50.0	22.7	13.6
(靴下)	△21.4	7.1	50.0	28.6	0.0
木材・木製品	△30.8	0.0	46.2	30.8	△7.7
医薬品	14.3	14.3	85.7	0.0	14.3
プラスチック製品	△12.5	25.0	37.5	37.5	△12.5
その他の製造業	△22.2	13.9	44.4	36.1	△36.1
【近隣他府県】	0.0	23.1	38.5	23.1	23.1

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が強まる ～

4～6月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが17.4と1～3月期（14.6）より2.8ポイント上昇し、過剰感が強まった。

業種別では、製造業（16.6→17.0）は0.4ポイント上昇。非製造業（11.2→18.0）も6.8ポイント上昇した。個別業種でみて、製造業では医薬品、その他の製造業で上昇。それ以外の業種では低下。非製造業では、小売業、その他の非製造業以外は上昇。

7～9月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは12.4と4～6月期より5.0ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は13.0と4.0ポイント低下、非製造業は11.5と6.5ポイント低下の見込み。

### 4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格D I、販売価格D Iともに上昇 ～

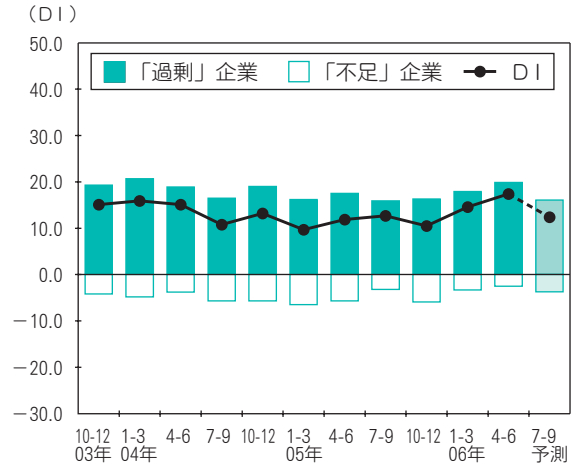
#### （1）仕入価格

4～6月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は46.6と1～3月期（39.6）より上昇した。業種別では、製造業（45.0→54.0）、非製造業（30.3→34.4）ともに上昇。特に、プラスチック製品（75.0）、その他製造業（63.9）、繊維製品（54.5）、靴下（71.4）などのD Iが高水準となっている。

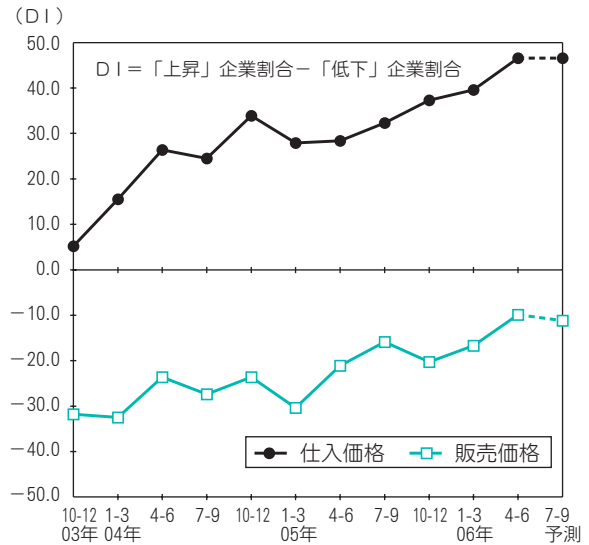
#### （2）販売価格

4～6月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△9.9と、1～3月期（△16.7）より6.8ポイント上昇。業種別では、製造業（△18.5→△14.0）、非製造業（△13.5→△3.3）ともに上昇した。

### 製商品の在庫水準（前期比、全産業）



### 仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



### 仕入価格

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	52.2	50.3
	不変	36.6	39.8
	低下 (B)	5.3	3.7
	全産業D I (A - B)	46.6	46.6
	製造業D I	54.0	51.0
	非製造業D I	34.4	39.3
近隣他府県D I (全産業)		52.2	47.8

### 販売価格

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	13.0	11.2
	不変	59.6	60.9
	低下 (B)	23.0	22.4
	全産業D I (A - B)	△9.9	△11.2
	製造業D I	△14.0	△14.0
	非製造業D I	△3.3	△6.6
近隣他府県D I (全産業)		8.7	13.0

5. 生産・営業用設備

～不足感が解消～

4～6月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが0.0で、1～3月期(△1.7)に若干みられた不足感が解消。

業種別にみると、製造業で0.0、非製造業でも0.0となっており、過剰感、不足感が均衡している。

個別業種では、製造業で食料品、医薬品、プラスチック製品に不足感がみられ、また、非製造業で小売業、不動産業、サービス業に不足感がみられる。それ以外は過剰ないしは過不足なしとなっている。

7～9月期の見通しについては、製造業、非製造業ともに過剰感が若干強まる見込みとなっている。

6. 経常利益 ～前年比、前期比ともやや悪化～

4～6月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが△16.8と1～3月期(△15.4)より1.4ポイント悪化した。また、前年比D Iは△9.9で、1～3月期(△5.8)に比べ4.1ポイント悪化した。

業種別の前年比D Iは、製造業が△2.6→△11.0と8.4ポイント悪化。ただ、非製造業は△11.2→△8.2と3.0ポイント改善した。

7～9月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△23.0と悪化の予測。製造業(同△13.0)が改善するものの、非製造業(同△39.3)が悪化の予測。

\*売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に建設業、医薬品などが厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

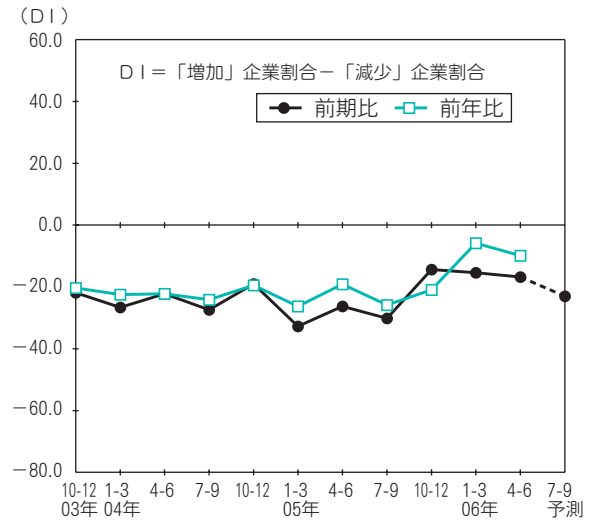
		実績 4～6月		7～9月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加(A)	19.9	21.7	11.2
	不変	39.8	43.5	52.2
	減少(B)	36.7	31.6	34.2
	全産業D I (A-B)	△16.8	△9.9	△23.0
	製造業D I	△15.0	△11.0	△13.0
	非製造業D I	△19.7	△8.2	△39.3
近隣他府県D I (全産業)		△8.7	△30.4	△13.0

生産・営業用設備の水準

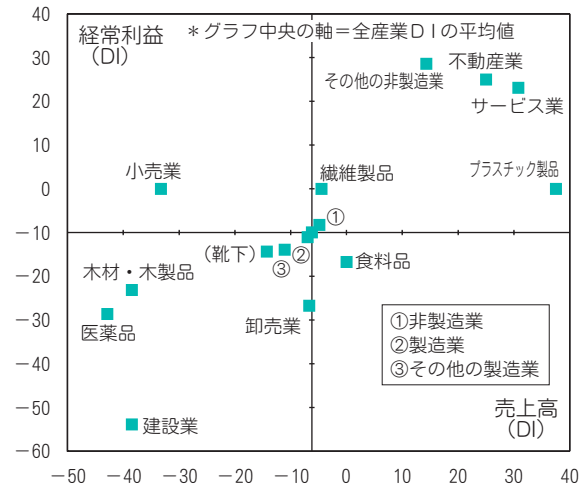
→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	過剰(A)	7.5	7.5
	適正	75.2	75.8
	不足(B)	7.5	6.2
	全産業D I (A-B)	0.0	1.2
	製造業D I	0.0	1.0
	非製造業D I	0.0	1.6
近隣他府県D I (全産業)		0.0	4.3

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況  
【自社の業況判断、前年同期比】



## 7. 資金繰り ～製造業、非製造業ともに悪化～

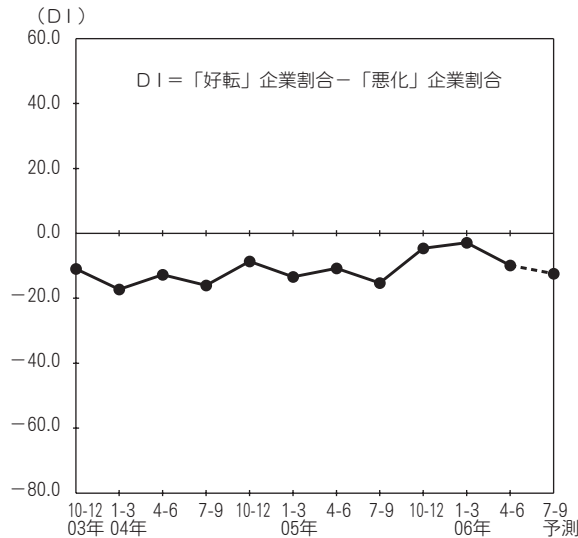
4～6月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△9.9と1～3月期（△2.9）より7.0ポイント悪化した。製造業（△3.3→△11.0）で7.7ポイント悪化、非製造業（△2.2→△8.2）で6.0ポイント悪化した。

個別業種では、食料品、繊維製品、木材・木製品、不動産業、その他の非製造業で前期比改善をみせたが、それ以外の製造業、非製造業の各業種では悪化となった。

7～9月期の見通しは、全産業では△12.4となり、悪化とみている。

製造業が△12.0、非製造業も△13.1とともに悪化の見込み。

### 資金繰り（前期比、全産業）



### 資金繰り

→予測

		4～6月 対前期比	7～8月 当期比
奈良 県	好転 (A)	5.6	3.7
	不変	77.6	77.6
	悪化 (B)	15.5	16.1
	全産業DI (A - B)	△9.9	△12.4
製造業DI		△11.0	△12.0
非製造業DI		△8.2	△13.1
近隣他府県DI (全産業)		△13.0	△8.7

## III

## 雇用人員～過剰感が強まる～

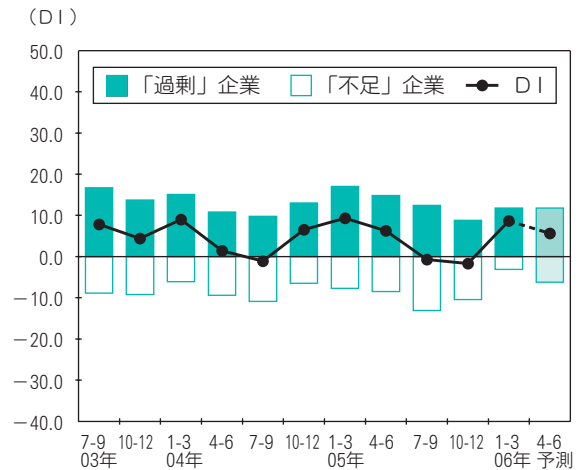
4～6月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で8.7と1～3月期（△1.7）より10.4ポイント上昇、過剰感が強まった。

業種別にみると、製造業（△1.3→7.0）で過剰感が強まり、また、非製造業（△2.2→11.5）でも過剰感が強まっている。

個別業種では、小売業で不足感がみられるものの、それ以外の業種では過不足なし、あるいは過剰感がみられる。

7～9月期の見通しでは、全産業で5.6と過剰感はやや弱まると予測している。

### 雇用人員の過不足（前期比、全産業）



### 雇用人員の過不足

→予測

		4～6月 対前期比	7～9月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	11.8	11.8
	不変	80.7	76.4
	不足 (B)	3.1	6.2
	全産業DI (A - B)	8.7	5.6
製造業DI		7.0	3.0
非製造業DI		11.5	9.8
近隣他府県DI (全産業)		13.0	8.7



## IV

## 経営上の問題点、経営戦略

## 1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3をみると、「売上（受注）の不振」（59.0%）、「競合の激化」（40.4%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（36.0%）と、前回調査同様の項目が続く。

製造業では、「売上（受注）の不振」（54.0%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（47.0%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（38.0%）、「競合の激化」（30.0%）、「従業員の能力不足」（26.0%）、「設備の老朽化」（25.0%）が続く。

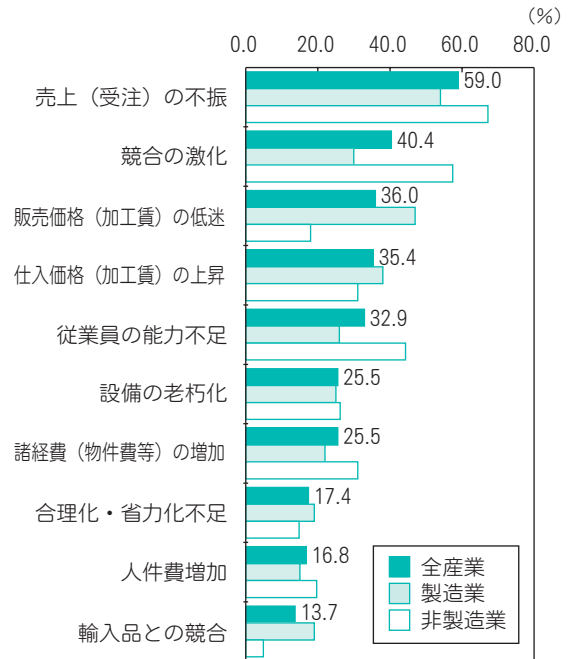
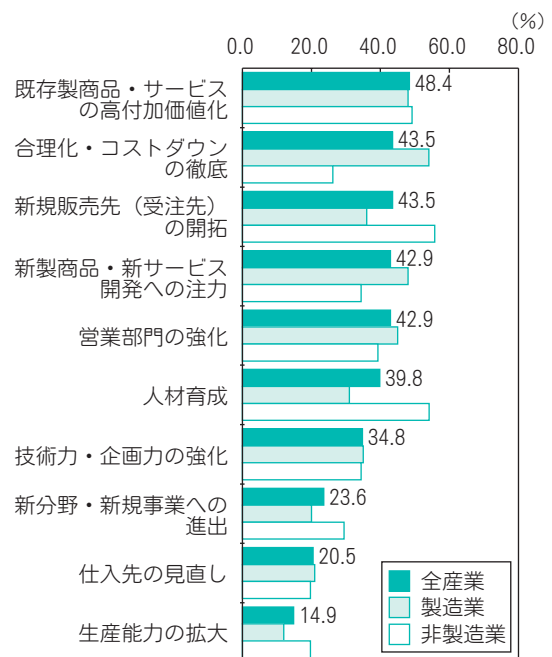
一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（67.2%）、以下、「競合の激化」（57.4%）、「従業員の能力不足」（44.3%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（31.1%）、「諸経費（物件費等）の増加」（31.1%）と続いている。

## 2. 重視する経営戦略

## ～製品開発、営業販売、人材関連、合理化が上位に～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（54.0%）がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.0%）、「合理化・コストダウンの徹底」（48.0%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（45.0%）、「人材育成」（36.0%）、「技術力・企画力の強化」（35.0%）、「営業部門の強化」（31.0%）と続く。

一方、非製造業では、「人材育成」（55.7%）がトップとなり、次いで「営業部門の強化」（54.1%）、「合理化・コストダウンの徹底」（49.2%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（39.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（34.4%）、「技術力・企画力の強化」（34.4%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）  
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）  
【全産業の上位10項目】

## V 設備投資の動向

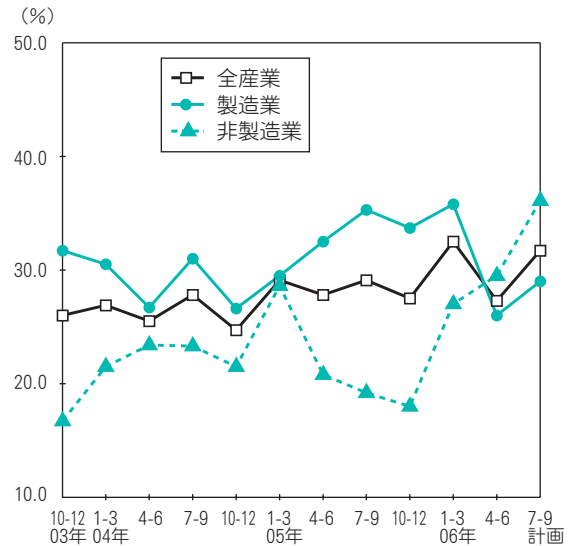
### 1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業で低下、非製造業は上昇～

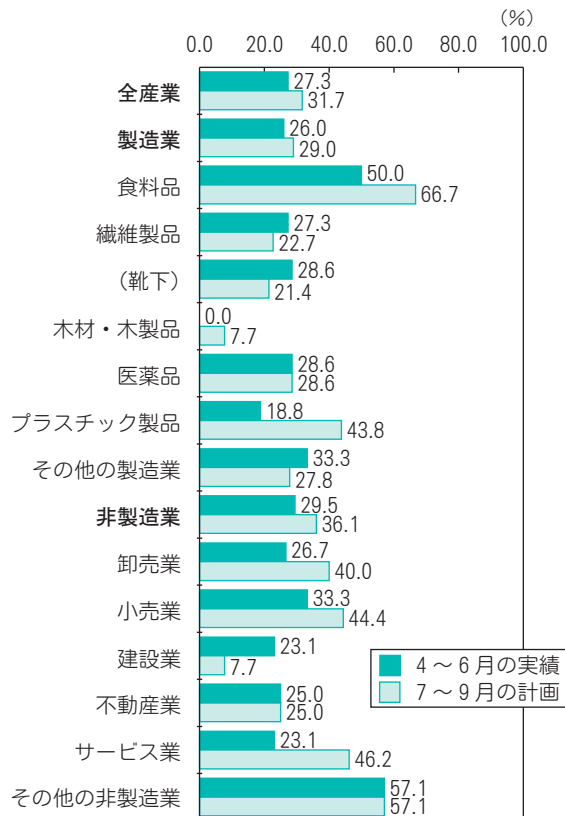
4～6月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は27.3%と、1～3月期（32.5%）に比べて5.2ポイントの低下をみせた。業種別の実施企業割合は、製造業で低下、非製造業が上昇した。7～9月期の見通しは、製造業、非製造業とも上昇の見込みとなっている。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

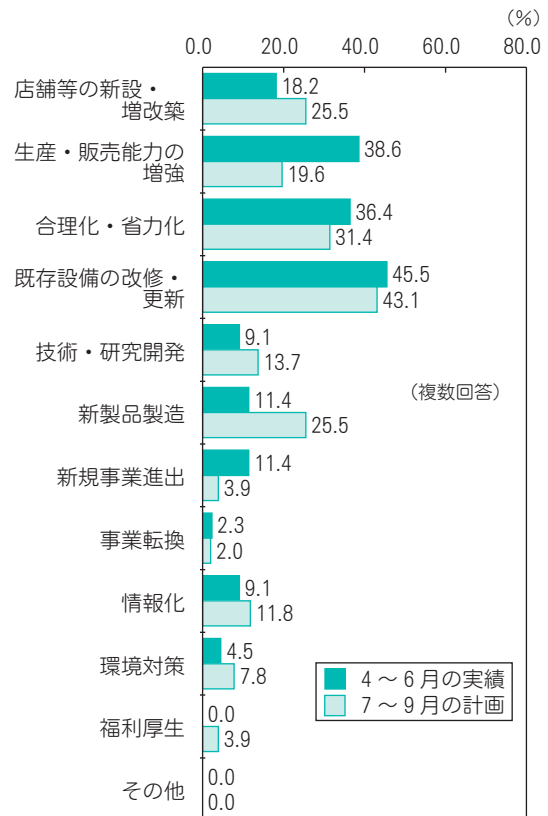
## 設備投資の実績



## 設備投資の実績と計画



## 設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は26.0%と前期（35.8%）に比べて9.8ポイントの低下となった。また、非製造業は29.5%と前期（27.0%）に比べて2.5ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、その他の非製造業（57.1%）、食料品（50.0%）、小売業（33.3%）、その他の製造業（33.3%）、医薬品（28.6%）などで投資企業割合が高い。一方、木材・木製品、プラスチック製品では設備投資実施は低調であった。

7～9月期に設備投資を計画している企業は、全産業では31.7%と当期比4.4ポイント上昇の見込み。製造業が29.0%と同3.0ポイント上昇、また、非製造業も36.1%と同6.6ポイント上昇の見込み。

個別業種では、食料品（66.7%）、その他の非製造業（57.1%）、サービス業（46.2%）、小売業

（44.4%）、プラスチック製品（43.8%）で設備投資の見込みが高い。

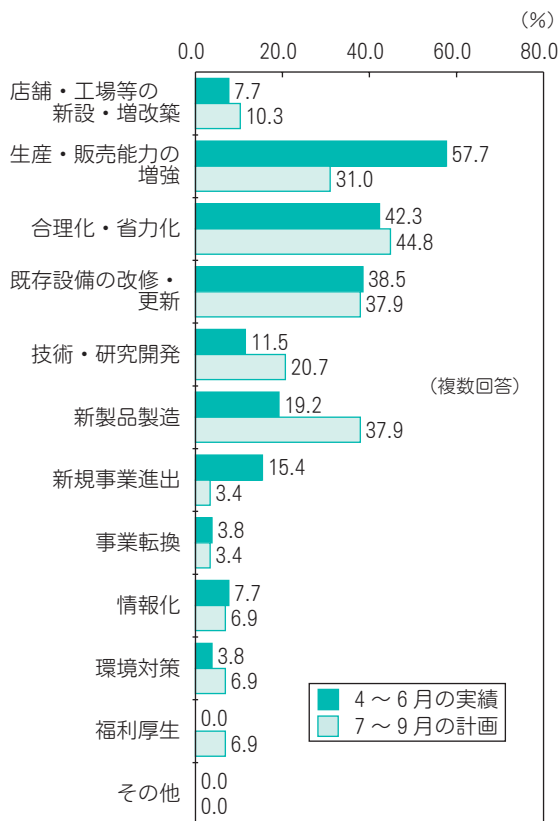
## 2. 設備投資の目的

### ～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

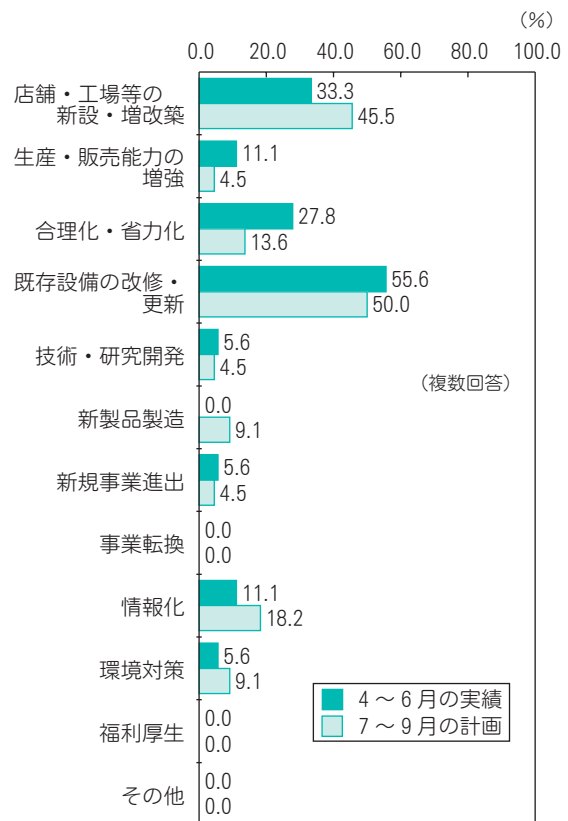
製造業の4～6月期の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（57.7%）が最も多く、次いで、「合理化・省力化」（42.3%）、「既存設備の改修・更新」（38.5%）、「新製品製造」（19.2%）などが続いている。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（55.6%）が最も多く、次いで、「店舗・工場等の新設・増改築」（33.3%）、「合理化・省力化」（27.8%）、「生産・販売能力の増強」（11.1%）、「情報化」（11.1%）などとなっている。（山城 満）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



# Research

## 【参考】主要業種別DI

(本文未掲載分の主な指標)

【4～6月期：対前期比、7～9月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
全産業	17.4	12.4	46.6	46.6	△9.9	△11.2	△16.8	△23.0	△9.9	△12.4	8.7	5.6
製造業	17.0	13.0	54.0	51.0	△14.0	△14.0	△15.0	△13.0	△11.0	△12.0	7.0	3.0
食料品	0.0	0.0	50.0	66.7	△33.3	△33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維製品	4.5	4.5	54.5	50.0	△27.3	△18.2	0.0	9.1	0.0	△4.5	4.5	0.0
(靴下)	7.1	7.1	71.4	64.3	△28.6	△21.4	△14.3	△14.3	△14.3	△21.4	0.0	△7.1
木材・木製品	23.1	15.4	7.7	7.7	△7.7	△15.4	△15.4	△15.4	△23.1	△30.8	15.4	7.7
医薬品	14.3	28.6	42.9	42.9	0.0	△14.3	△28.6	△14.3	△14.3	△28.6	0.0	0.0
プラスチック製品	18.8	12.5	75.0	81.3	△12.5	0.0	△25.0	△31.3	△12.5	△12.5	12.5	△12.5
その他の製造業	25.0	16.7	63.9	52.8	△8.3	△13.9	△19.4	△22.2	△13.9	△8.3	5.6	11.1
非製造業	18.0	11.5	34.4	39.3	△3.3	△6.6	△19.7	△39.3	△8.2	△13.1	11.5	9.8
卸売業	40.0	13.3	20.0	40.0	△6.7	13.3	△33.3	△33.3	△6.7	△6.7	20.0	13.3
小売業	44.4	44.4	22.2	33.3	11.1	0.0	△33.3	△33.3	△11.1	△11.1	△11.1	△11.1
建設業	15.4	7.7	38.5	46.2	△38.5	△38.5	△38.5	△61.5	△30.8	△38.5	30.8	23.1
不動産業	△25.0	△25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	△25.0	50.0	△25.0	0.0	0.0
サービス業	7.7	15.4	46.2	38.5	0.0	△23.1	7.7	△30.8	△15.4	△7.7	7.7	15.4
その他の非製造業	△14.3	△14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	△28.6	△42.9	14.3	14.3	0.0	0.0
近隣他府県(全産業)	30.4	17.4	52.2	47.8	8.7	13.0	△8.7	△13.0	△13.0	△8.7	13.0	8.7

## 【調査概要】

- ・調査実施時期：2006年6月下旬～2006年7月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：653先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：184先（有効回答率28.2%）

### 〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 161先：87.5%
- 近隣他府県 23先：12.5%
  - 大阪府 4先、和歌山県 8先、
  - 京都府 9先、三重県 2先

## 回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	161	100.0	19.9	17.4	23.6	20.5	14.9	3.7	8.1	3.7	46.6	35.4	6.2
製造業	100	62.1	24.0	16.0	22.0	22.0	13.0	3.0	12.0	1.0	50.0	30.0	7.0
食料品	6	3.7	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
繊維製品	22	13.7	18.2	13.6	31.8	31.8	4.5	0.0	18.2	0.0	59.1	22.7	0.0
(靴下)	14	8.7	21.4	7.1	35.7	28.6	7.1	0.0	21.4	0.0	57.1	21.4	0.0
木材・木製品	13	8.1	76.9	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4	7.7	53.8	15.4	7.7
医薬品	7	4.3	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
プラスチック製品	16	9.9	6.3	37.5	18.8	18.8	12.5	6.3	12.5	0.0	56.3	18.8	12.5
その他の製造業	36	22.4	19.4	13.9	19.4	25.0	19.4	2.8	11.1	0.0	38.9	38.9	11.1
非製造業	61	37.9	13.1	19.7	26.2	18.0	18.0	4.9	1.6	8.2	41.0	44.3	4.9
卸売業	15	9.3	13.3	33.3	20.0	20.0	6.7	6.7	0.0	13.3	40.0	46.7	0.0
小売業	9	5.6	22.2	0.0	22.2	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
建設業	13	8.1	0.0	38.5	46.2	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0
不動産業	4	2.5	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
サービス業	13	8.1	15.4	7.7	23.1	23.1	23.1	7.7	0.0	15.4	61.5	15.4	7.7
その他の非製造業	7	4.3	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
【近隣他府県】	23	100.0	26.1	26.1	26.1	13.0	8.7	0.0	13.0	8.7	39.1	34.8	4.3